

平成20年6月期 決算短信 (非連結)

平成20年8月18日

上場会社名 株式会社武井工業所 上場取引所 J Q  
 コード番号 5286 URL <http://www.takei21.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 芳博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 武井 厚 TEL (0299) 24-5216  
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月26日 配当支払開始予定日 無  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	5,056	△13.0	235	△8.6	109	△21.6	89	4.9
19年6月期	5,810	4.0	257	—	139	—	85	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	25	24	—	—	10.3	2.2	4.7
19年6月期	24	04	—	—	10.9	2.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 — 百万円 19年6月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年6月期	4,767		907		19.0	256	54
19年6月期	5,040		822		16.3	232	53

(参考) 自己資本 20年6月期 907 百万円 19年6月期 822 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	175	△40	△228	244
19年6月期	446	28	△456	337

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
20年6月期	—	—	—	—	—	—
19年6月期	—	—	—	—	—	—
21年6月期 (予想)	—	—	5	00	—	13.9

3. 平成21年6月期の業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,470	9.7	28	△10.8	△24	—	7	—	1	98
通期	5,400	6.8	200	△15.0	100	△8.8	127	42.7	35	86

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年6月期 | 3,542,000株 | 19年6月期 | 3,542,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年6月期 | 4,062株     | 19年6月期 | 2,852株     |

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。</p> <p>なお、業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページをご覧ください。</p>
--

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国を起点とした金融危機の底が見えない中で、投資資金は米ドル・株式から商品市場に向かいアジア諸国を中心とした旺盛な需要を背景に原油、資源、食糧価格が世界的に高騰しました。この影響が消費者物価に及び始め、世界経済はインフレの急伸と景気後退懸念の中で減速傾向を強めております。

日本経済においてもこのような影響下、ガソリン・食料品等の値上げによる消費者物価の急上昇と自動車を中心とした欧米向輸出の減少が顕著になり楽観できない局面を迎えております。

当社が属する建設市場におきましては、主力需要先である公共投資が引き続き低調に推移したほか、建築基準法改正等をきっかけとして、建築確認手続きの長期化等を原因とする民間住宅投資の大幅な減少の影響を受け、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下当社は、建設市場の縮減下で収益性の高い製品販売と民間土木市場に注力しながら、適正販売価格の維持等を目標とし、利益重視への転換を進めてまいりました。売上高は期初目標に対して未達でしたが、これは利益を重視した営業活動に加え、建設工事の着工が遅れるなどの要因により当社の製品納入が次期にずれ込んだことによるものです。なお、収益性に関しては期初目標数値をほぼ達成することができました。

その結果、全体の売上高は50億5千6百万円(前年同期比13.0%減)、そのうち製品売上高35億6千1百万円(前年同期比11.3%減)、商品売上高14億9千4百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益2億3千5百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益1億9百万円(前年同期比21.6%減)、当期純利益は8千9百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

#### (次期の見通し)

当社の中期経営計画「Reborn Takei 2010」の2年目にあたり、飛躍に向けて基礎固めの重要な期となります。日本経済の減速傾向の中で公共工事の更なる削減と民間工事の着工手控え等を背景に建設業界は正念場を迎える見通しであり、原材料の高騰等も併せて考慮した結果、収益環境は厳しく見積らざるを得ない状況にあると認識していることから、下記各施策を着実に実行してまいります。

①公共土木需要減速の中、市場ニーズを的確に捉え、ターゲットを明確にして官民への戦略的展開を強化します。

②環境対応商品「ジオベスト」、その他の商品拡販に注力し、新しい収益の芽を伸ばしていきます。

③175,000屯/年の生産体制の維持。

擁壁、側溝等の軽量化型枠投資を行なうと共に、OEM生産を含む新規物件受注に注力します。

④既存設備・人員を活用し、生産及び販売の技術的、能力的な水準の向上を図るため、プレストレスト製品で建築向物件への取組みを図っております。

なお、プレストレスト製品は既に受注済であり、生産を開始しております。

⑤高騰する各原材料費(セメント・骨材・鋼材・油等)や運賃の上昇を見込み、収益を維持するため、当社独自の取組みに加えて業界を通じた販売価格の上昇に積極的に取組んでまいります。

⑥フリードレーン(涵渠型側溝)、柵、擁壁を戦略商品として市場拡大への戦略的アプローチを強化し、販売単価上昇と製品構成の改善に注力してまいります。

次期の業績につきましては、売上高54億円(前期比6.8%増)を見込んでおり、収益面につきましては、資材価格の暴騰等減益要因はあるものの、営業利益2億円(前期比15.0%減)、経常利益1億円(前期比8.8%減)及び当期純利益1億2千7百万円(42.7%増)を計画しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

前事業年度と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

#### (流動資産)

前事業年度末と比較して、1億9千7百万円減少し20億5千1百万円となりました。これは主に、建設工事着工遅れなどの要因により、当社製品の納入が次期にずれ込むケースが増加したことによる売上高減少に伴う、売上債権等の減少によるものであります。

## (固定資産)

前事業年度末と比較して、7千4百万円減少し27億1千6百万円となりました。

有形固定資産につきましては前事業年度末と比較して、3千1百万円減少し26億1千1百万円となりました。これは主に、減価償却費及び除却等によるものであります。

投資その他の資産につきましては前事業年度末と比較して、4千万円減少し8千9百万円となりました。これは主に、投資有価証券の一部償還及び長期前払費用の取り崩し等によるものであります。

## (負債合計)

前事業年度末と比較して、3億5千7百万円減少し38億6千万円となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還等によるものであります。

## (純資産)

前事業年度末と比較して、8千4百万円増加し9億7百万円となりました。これは、当期純利益計上によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加1億7千5百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少4千万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少2億2千8百万円により、前事業年度末に比べ9千3百万円減少し、当事業年度末は2億4千4百万円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は、下記の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は1億7千5百万円の増加(前年同期は4億4千6百万円の増加)となりました。主な増加要因は、減価償却費1億7千2百万円に加え、売上債権の減少8千万円等があったことのほか、主な減少要因は、棚卸資産の増加9千6百万円、仕入債務の減少3千5百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、4千万円(前年同期は2千8百万円の増加)となりました。これは定期預金の解約による収入1億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1億4千4百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、2億2千8百万円(前年同期は4億5千6百万円の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入金による収入19億円等があったことのほか、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出1億円、長期借入金の返済による支出19億6千8百万円及び社債の償還による支出6千万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	—	16.5	13.9	16.3	19.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	11.0	16.0	13.8	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	6.02	7.9	18.79
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	5.07	3.47	1.07

自己資本比率 : 自己資本/総資本  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして考え、利益配分については業績の向上に努め、また、今後の事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期の期間収益では過年度の繰越欠損金の解消には至らないため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。当社は、平成16年6月期より無配の状況が続いており、株主の皆様には多大なご迷惑をおかけしております。しかし、当期までに安定的に利益が計上できる企業体質になったと判断できることに加えて、次期業績予想の状況を総合的に判断した結果、平成21年6月期末に普通配当3円を実施することが可能との結論に至りました。さらに、当社は、昭和14年7月に創業者である武井茂が東京都杉並区に「東亜コンクリート工業所」を創業して以来、平成21年7月をもちまして創業70周年を迎えることとなります。これも、ひとえに長年にわたってご愛顧くださったお客様や株主の皆様、関係各位のご支援、ご指導の賜物であり心から感謝申し上げますとともに、株主各位のご支援に感謝の意を表し、今後ともご支援を賜りたく、平成21年6月期末に記念配当2円の実施を予定しております。

この結果、次期の1株当たりの期末配当金は、普通配当と記念配当を合わせて合計5円とさせていただく予定です。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において判断したものであります。

## ①公共投資の動向

当社の事業は、国土交通省・地方自治体が行なう公共事業関連に依存しており、公共事業関連の売上高は全売上高の64%前後を占めており、そのため、国土交通省の発注状況・地方自治体の財政状態や予算等の動向により経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ②原材料価格の高騰

当社の主要原材料であるセメント、鉄筋、重油等の資材価格は近年異常な水準で暴騰しており、経営努力の範疇を超えております。製品売価のアップ等顧客に対し、市場の理解を得て適正価格に是正することを要請するとともに更なるコストの引き下げを実施してまいりますが、経営へのマイナス効果はかなり厳しく、収益を圧迫する可能性があります。

## ③貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として公共事業縮減傾向にあり、他の業界と比較して債権の貸倒発生割合が高く、損益に影響を及ぼす可能性があります。

## ④金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後の金利水準の動向により経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤上場廃止となるリスク

当社株式は、平成19年12月の月末時価総額が5億円未満となりました。ジャスダック証券取引所株券上場廃止基準第2条第1項第3号（上場時価総額）では、上場時価総額が5億円に満たない場合において、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業の計画の改善その他ジャスダック証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内にジャスダック証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月）以内に、月間平均時価総額及び月末時価総額が5億円以上にならないときは、上場廃止になる旨規定されております。

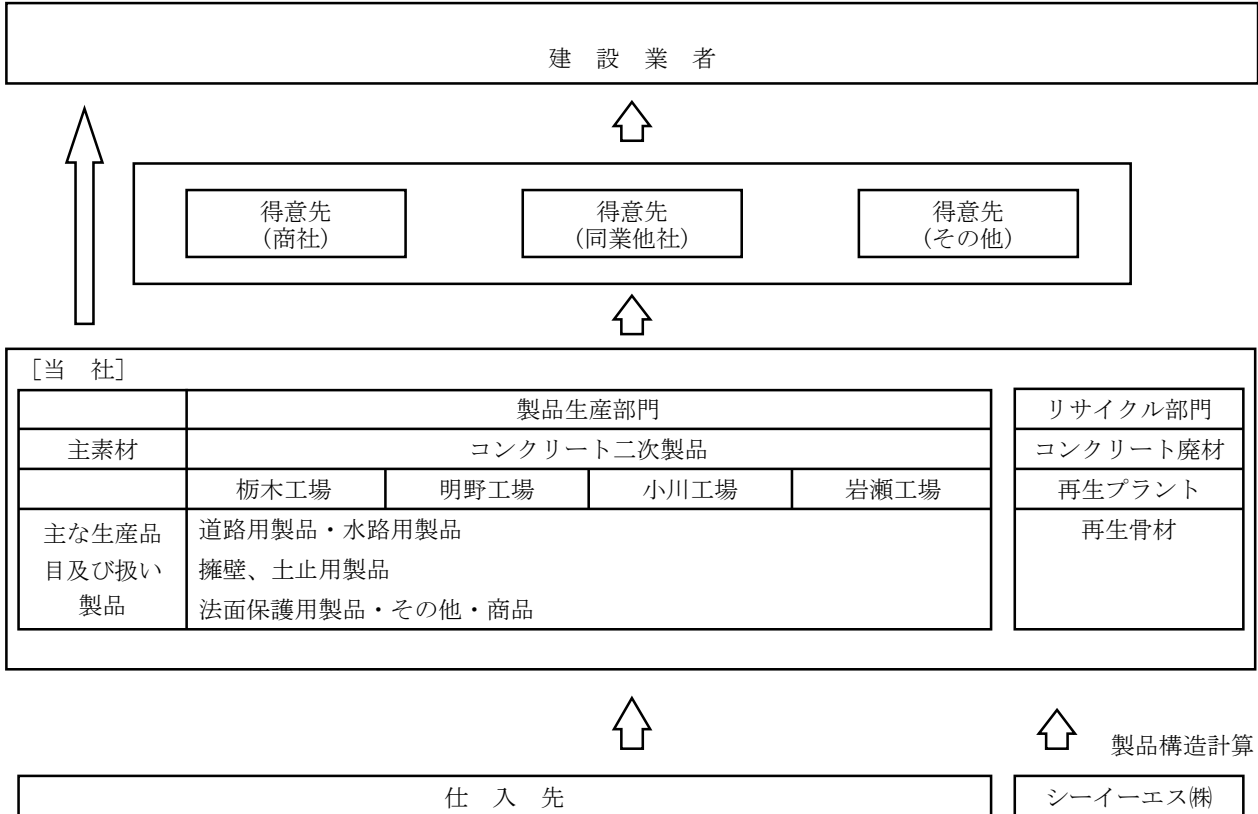
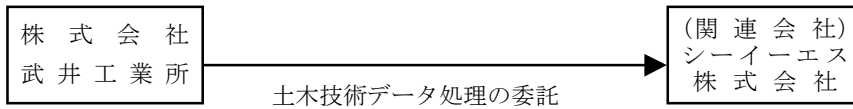
このことを受けて、当社は、平成20年3月24日付にて、ジャスダック証券取引所に対して、同社が上場廃止基準第2条第1項第3号に定める書面を提出いたしました。本書面を提出することにより、平成20年9月末日までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が5億円以上となったときは同上場廃止基準に該当しないことになっておりますが、以後、月間平均時価総額及び月末時価総額は5億円を回復しないまま現在に至っております。

当社は、安定的に収益が確保できる企業であると投資家の皆様から認められ、ジャスダック証券取引所での上場が維持できるよう、全役員・従業員が一致団結し、事業改善計画を愚直に実行しており、平成20年6月期においては期初に計画した目標に遜色のない利益を確保することができました。これを受けて平成21年6月期末には復配を予定しております。しかしながら、当社の業績や将来の見通しについて市場からの評価を獲得できなかった場合には上場廃止となる可能性があり、信用低下等により経営に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関係会社シーイーエス株式会社(持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

なお、当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「お客様の繁栄あってこそ、当社の繁栄がある」ことを経営理念の基本に掲げ、環境との調和を重視し、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、お客様の安心と信頼に応える製品とサービスの提供をしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は2008年6月期をスタートとする3ヵ年計画として「RebornTakei2010」を策定いたしました。当計画では収益性及び財務安定性の向上を重点目標として施策を策定しており、当計画期間を厳しい市場環境のなかで勝ち残っていくための体質作りの期間と位置付けております。

従いまして、計画最終年度である2010年6月期の目標経営指標は以下のとおりであります。

総合指標	：	ROA	3.8 %
財務安定性指標	：	自己資本比率	21 %
	：	流動性比率	95 %
収益性指標	：	経常利益率	3.1 %
	：	1株当たり当期純利益	38 円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

建設市場縮減傾向の中、経営施策を着実に実行した結果、期初の利益目標がほぼ達成されたことで、今後も同様、以下の視点をもって事業の運営に望むことで、「量」の減少と「質」の変化に対処して、収益の維持拡大を図ってまいります。

- ①製品の開発や改良を通じて、建設工事の施工性の向上に寄与することで、当社の直接のお客様である発注者や建設業者様の建設コスト低減に貢献すること。
- ②製品の品質の確保や高いデザイン性により、製品の最終的な消費者である市民に対して社会生活上の安心と快適の提供を追究すること。
- ③全国規模で営業展開しているお客様を軸として製品供給エリアを拡大し、「点」の展開から、中長期的には「面」の展開に発展させること。
- ④製品に対する知的所有権を活用して、収益基盤の多様化を図ること。

#### 具体的な行動として

- ①マーケティング活動によって市場変化に対応する製品を「戦略製品」と位置づけ、製造・営業・製品開発等の経営資源を集中させてまいります。
- ②市場ニーズの状況・製造効率性の追求・在庫による財務的負担等の観点で選別した製品から撤退いたします。
- ③収益基盤の安定を図るため、近隣県に製品供給エリアを拡大してまいります。
- ④業種を問わず戦略的パートナーとなる得る企業とは積極的に協力関係を形成してまいります。
- ⑤管理会計の更なる構築を図り、より正確でスピーディーな経営判断が行なえるようにしてまいります。

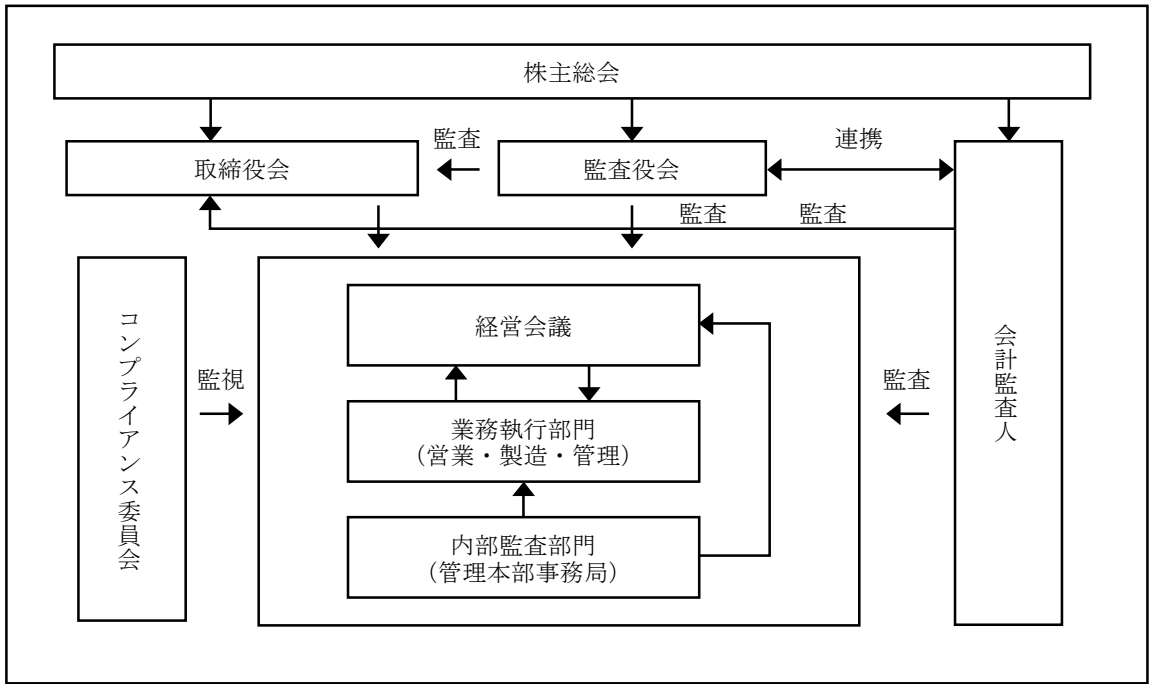
#### (4) 会社の対処すべき課題

- ①地場市場での地方自治体の工事減少を補うため、官民いずれも大型プロジェクト工事については供給エリアを拡大してまいります。
- ②貸倒損失の発生を極力防止するため、売掛金及び滞留債権の回収について顧客別に明確な方針のもと運営してまいります。
- ③世界的な原油価格の上昇等、各原材料の高騰基調に対して仕入価格の上昇に留意し、生産効率の改善等の原価低減活動を更に推し進めてまいります。
- ④財務バランスの改善のため、在庫圧縮、取引条件改善等に注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社はジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（平成18年10月20日）を提出しており、内部管理体制の整備・運用状況については既に開示しているため、ご参考として以下の資料のみ記載します。

[内部管理体制関連図]



(6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	437,683		247,485		△190,198		
2. 受取手形	※1.3	319,207		295,889		△23,318		
3. 売掛金		770,290		694,339		△75,950		
4. 商品		43,247		43,674		427		
5. 製品		568,957		631,800		62,842		
6. 原材料		69,697		94,442		24,745		
7. 貯蔵品		19,709		27,778		8,068		
8. 前払費用		28,727		21,428		△7,298		
9. その他		17,008		19,858		2,850		
貸倒引当金		△25,377		△25,401		△23		
流動資産合計		2,249,153	44.6	2,051,297	43.0	△197,855		
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	1,445,210		1,443,529				
減価償却累計額		969,839	475,370	999,457	444,071	△31,298		
(2) 構築物	※1	1,295,356		1,323,012				
減価償却累計額		1,091,185	204,170	1,101,318	221,693	17,522		
(3) 機械及び装置	※1	1,296,722		1,329,250				
減価償却累計額		1,160,051	136,671	1,158,842	170,408	33,736		
(4) 車両運搬具		11,155		10,011				
減価償却累計額		10,475	680	9,457	553	△126		
(5) 工具器具備品		1,371,711		1,331,739				
減価償却累計額		1,221,784	149,926	1,215,790	115,948	△33,978		
(6) 土地	※1		1,659,223		1,659,223	—		
(7) 建設仮勘定			17,330		—	△17,330		
有形固定資産合計			2,643,372	52.4		2,611,898	54.8	△31,473

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 6 月30日)		当事業年度 (平成20年 6 月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		5,520		3,072		△2,447
(2) 電話加入権		12,506		12,506		—
無形固定資産合計		18,027	0.4	15,579	0.3	△2,447
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	34,463		18,074		△16,388
(2) 関係会社株式		10,250		10,250		—
(3) 出資金		12,200		12,210		10
(4) 長期貸付金		21,142		12,742		△8,400
(5) 破産更生債権等		166,477		185,086		18,608
(6) 長期性預金		—		9,000		9,000
(7) 長期前払費用		29,620		3,438		△26,181
(8) 会員権		75,544		75,544		—
(9) その他		8,641		9,863		1,222
貸倒引当金		△228,541		△247,150		△18,608
投資その他の資産合計		129,797	2.6	89,060	1.9	△40,737
固定資産合計		2,791,197	55.4	2,716,538	57.0	△74,659
資産合計		5,040,350	100.0	4,767,835	100.0	△272,514
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金		235,158		199,386		△35,772
2. 短期借入金	※1	1,600,000		1,500,000		△100,000
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	906,190		468,088		△438,102
4. 一年以内に償還予定の 社債		60,000		30,000		△30,000
5. 未払金		271,817		214,714		△57,103
6. 未払法人税等		7,252		6,249		△1,003
7. 未払消費税等		10,213		11,780		1,567
8. 預り金		18,521		9,090		△9,431
9. 賞与引当金		17,600		18,600		1,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 6 月 30 日)		当事業年度 (平成20年 6 月 30 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
10. その他			7,313		7,849	535
流動負債合計			3,134,068	62.2	2,465,757	△668,311
II. 固定負債						
1. 社債			30,000		—	△30,000
2. 長期借入金	※1		925,900		1,295,780	369,880
3. 退職給付引当金			122,334		97,311	△25,023
4. 繰延税金負債			5,094		1,372	△3,722
固定負債合計			1,083,329	21.5	1,394,463	311,134
負債合計			4,217,397	83.7	3,860,220	△357,176
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			522,323	10.4	522,323	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		439,313			439,313	
資本剰余金合計			439,313	8.7	439,313	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		57,166			57,166	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		344,870			344,870	
繰越利益剰余金		△541,004			△451,718	
利益剰余金合計			△138,967	△2.8	△49,681	89,286
4. 自己株式			△846	△0.0	△1,064	△218
株主資本合計			821,823	16.3	910,890	89,067
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		7,515			2,024	
2. 繰延ヘッジ損益		△6,386			△5,301	
評価・換算差額等合計			1,129	0.0	△3,276	△4,405
純資産合計			822,952	16.3	907,614	84,662
負債純資産合計			5,040,350	100.0	4,767,835	△272,514

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)		当事業年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I. 売上高						
1. 製品売上高		4,015,445		3,561,612		
2. 商品売上高		1,794,889	5,810,335	1,494,502	5,056,115	100.0
△754,220						
II. 売上原価	※1					
1. 期首製品棚卸高		671,773		568,957		
2. 当期製品製造原価		2,494,005		2,352,930		
合計		3,165,779		2,921,888		
3. 他勘定振替高	※2	23,562		—		
4. 期末製品棚卸高		568,957		631,800		
5. 製品売上原価		2,573,258		2,290,087		
6. 期首商品棚卸高		3,990		43,247		
7. 当期商品仕入高		1,662,861		1,351,472		
合計		1,666,851		1,394,719		
8. 期末商品棚卸高		43,247		43,674		
9. 商品売上原価		1,623,604	4,196,862	1,351,044	3,641,132	72.0
△555,730						
売上総利益			1,613,472		1,414,982	28.0
△198,489						
III. 販売費及び一般管理費	※1					
1. 販売手数料		66,987		28,808		
2. 車両運搬費		466,180		437,115		
3. 広告宣伝費		5,181		2,506		
4. 貸倒引当金繰入額		18,561		30,422		
5. 役員報酬		49,500		65,617		
6. 給与手当		386,705		311,618		
7. 賞与		46,677		34,176		
8. 賞与引当金繰入額		7,381		6,738		
9. 退職給付費用		25,368		5,881		
10. 福利厚生費		76,445		67,954		
11. 旅費交通費		6,904		7,927		
12. 通信費		15,217		16,753		
13. 賃借料		39,445		30,179		
14. 支払手数料		41,503		42,592		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
15. 消耗器具備品費		10,148		9,523			
16. 交際費		4,804		5,091			
17. 減価償却費		13,826		11,894			
18. 租税公課		15,951		16,869			
19. その他		59,300	1,356,093	48,120	1,179,793	23.3	△176,300
営業利益			257,378		235,189	4.7	△22,189
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		912		815			
2. 受取配当金		470		378			
3. 賃貸料		4,220		3,893			
4. 投資有価証券売却益		—		2,355			
5. 雑収入		15,847	21,450	22,729	30,171	0.6	8,720
V. 営業外費用							
1. 支払利息		125,824		152,437			
2. 社債利息		2,819		1,295			
3. 雑損失		10,314	138,959	1,997	155,731	3.1	16,771
経常利益			139,870		109,630	2.2	△30,240
VI. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	168		—			
2. 固定資産除却損	※4	5,802		5,548			
3. 投資有価証券評価損		5,262		598			
4. 借入金解約違約金		—		9,583			
5. 減損損失	※5	—		2,520			
6. 早期退職割増退職金		41,045	52,279	—	18,252	0.4	△34,027
税引前当期純利益			87,590		91,377	1.8	3,786
法人税、住民税及び事業税		2,496		2,091			
法人税等調整額		—	2,496	—	2,091	0.0	△405
当期純利益			85,094		89,286	1.8	4,192

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 材料費		1,049,572	42.1	972,624	41.2	△76,947
2. 労務費	※2	964,431	38.6	902,495	38.3	△61,935
3. 経費	※3	480,666	19.3	483,337	20.5	2,670
当期製造総費用		2,494,670	100.0	2,358,457	100.0	△136,212
他勘定振替高		664		5,526		△4,862
当期製品製造原価		2,494,005		2,352,930		△141,075

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	10,218千円	11,861千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	172,901千円	160,850千円
賃借料	121,438千円	127,082千円
工場消耗品費	28,862千円	34,029千円

4. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日現在（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	△626,098	△224,061	△736	736,839	
事業年度中の変動額（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益（千円）	-	-	-	-	85,094	85,094	-	85,094	
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	-	△110	△110	
株式交換による変動額（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	85,094	85,094	△110	84,983	
平成19年6月30日現在残高（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	△541,004	△138,967	△846	821,823	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日現在（千円）	7,679	△9,646	△1,967	734,872
事業年度中の変動額（千円）	△163	3,260	3,096	3,096
新株の発行（千円）	-	-	-	-
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	-	-
当期純利益（千円）	-	-	-	85,094
自己株式の取得（千円）	-	-	-	△110
株式交換による変動額（千円）	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	△163	3,260	3,096	88,080
事業年度中の変動額合計（千円）	△163	3,260	3,096	88,080
平成19年6月30日現在残高（千円）	7,515	△6,386	1,129	822,952

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年6月30日現在（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	△541,004	△138,967	△846	821,823	
事業年度中の変動額（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益（千円）	-	-	-	-	89,286	89,286	-	89,286	
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	-	△218	△218	
株式交換による変動額（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	89,286	89,286	△218	89,067	
平成20年6月30日現在残高（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	△451,718	△49,681	△1,064	910,890	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日現在（千円）	7,515	△6,386	1,129	822,952
事業年度中の変動額（千円）	△5,490	-	△5,490	△5,490
新株の発行（千円）	-	-	-	-
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	-	-
当期純利益（千円）	-	-	-	89,286
自己株式の取得（千円）	-	-	-	△218
株式交換による変動額（千円）	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	-	1,085	1,085	1,085
事業年度中の変動額合計（千円）	△5,490	1,085	△4,405	84,662
平成20年6月30日現在残高（千円）	2,024	△5,301	△3,276	907,614



## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税引前当期純利益		87,590	91,377	3,786
2. 減価償却費		186,728	172,744	△13,983
3. 貸倒引当金の増減額		9,992	18,632	8,639
4. 賞与引当金の増減額		△10,400	1,000	11,400
5. 退職給付引当金の増減額		10,841	△25,023	△35,865
6. 受取利息及び受取配当金		△1,383	△1,194	189
7. 支払利息・社債利息		128,644	153,733	25,089
8. 有形固定資産の除却及び売却損益		5,971	8,069	2,097
9. 投資有価証券評価損		5,262	△1,756	△7,018
10. 早期退職割増退職金		41,045	—	△41,045
11. 売上債権の増減額		△127,631	93,087	220,719
12. 割引手形の増減額		117,513	△12,427	△129,940
13. 棚卸資産の増減額		48,793	△96,083	△144,877
14. 仕入債務の増減額		97,459	△35,772	△133,231
15. その他資産・負債の増減額		△25,072	△9,221	15,850
小計		575,356	357,166	△218,189
16. 利息及び配当金の受取額		1,383	1,194	△189
17. 利息の支払額		△127,656	△180,525	△52,869
18. 法人税等の支払額		△3,027	△2,508	519
営業活動によるキャッシュ・フロー		446,055	175,326	△270,729
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 投資有価証券の売却による収入		—	9,169	9,169
2. 投資有価証券の取得による支出		△240	△240	△0
3. 有形固定資産の売却による収入		190	—	△190
4. 有形固定資産の取得による支出		△114,996	△144,180	△29,184

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
5. 定期預金等の増減額		—	88,000	88,000
6. 貸付金の減少額		15,439	8,400	△7,039
7. 保険積立金の減少額		128,934	—	△128,934
8. その他投資の増減額		△1,055	△1,232	△176
投資活動によるキャッ シュ・フロー		28,273	△40,083	△68,356
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		410,000	△100,000	△510,000
2. 長期借入金による収入		500,000	1,900,000	1,400,000
3. 長期借入金の返済によ る支出		△1,106,689	△1,968,222	△861,533
4. 社債の償還による支出		△260,000	△60,000	200,000
5. 自己株式取得による支 出		△110	△218	△108
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△456,799	△228,441	228,358
Ⅳ. 現金及び現金同等物の増 減額(△減少)		17,529	△93,198	△110,727
Ⅴ. 現金及び現金同等物期首 残高		320,154	337,683	17,529
Ⅵ. 現金及び現金同等物期末 残高	※1	337,683	244,485	△93,198

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>当社を取り巻く市場環境は、公共工事の縮減や価格競争の激化等依然として厳しい状況にあり、当社にとって継続的かつスピーディーに事業構造の改善を図ることが必要となっております。当事業年度(第52期)においては、経常利益、当期純利益となりましたが、当社の過去の業績は、売上高の減少傾向が続き、第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失であり、長短借入金の金額は、引き続き高水準にて推移しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は平成19年7月2日開催の取締役会において中期経営計画「Reborn Takei2010」を決定するとともに、新しい経営体制を構築し、収益力の強化を図り、次期以降の利益計上に向けて、改善計画を実行する予定であります。</p> <p>「Reborn Takei2010」の概要は、①新しい経営体制の構築、②経営資源の集中と選択、③組織と人的資源の効率化、④新たな経営管理手法の確立であります。</p> <p>具体的には、(a)営業・製造・管理の3部門において新任取締役を招聘するとともに、社員の意欲向上を目的としてプロパー社員から取締役を登用しました。(b)製品戦略として、製造効率化を図り、製品種類を絞り込み、競争力、収益力の強い製品の販売強化に努めます。(c)現在の4本部制から3本部制に組織改編し、よりスリムかつフラットな組織体制とし、一部を除き営業所を統廃合しました。(d)売上重視の経営から利益ベースでの経営管理手法への変更をします。</p> <p>また、財政面におきましては、主要取引先金融機関に対して継続的な支援を引き続き要請しており、体質改善に向けてご協力頂いております。</p> <p>なお、経営基盤の強化と利益構造の改善の一環として、人的資源の効率化を図るため、希望退職を実施し、今後の人件費の削減を計ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産 (ソフトウェア) 利用可能期間 (5年) に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (271,896千円) については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、発生した事業年度の翌事業年度から5年による定額法により費用処理しております。	退職給付引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ ヘッジ対象・借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 6 月30日)	当事業年度 (平成20年 6 月30日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">118,672千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">247,324千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,286千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25,008千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,659,223千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,819千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,266,334千円</td></tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">18,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,800千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 865,911千円 受取手形割引高 143,716千円</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末日残高に含まれておりません。 受取手形 23,911千円</p>	預金	200,000千円	受取手形	118,672千円	建物	247,324千円	構築物	3,286千円	機械及び装置	25,008千円	土地	1,659,223千円	投資有価証券	12,819千円	計	2,266,334千円	短期借入金	850,000千円	長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	18,800千円	計	868,800千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">230,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,820千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22,428千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,659,223千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,176千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,923,804千円</td></tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,450,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">683,868千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,133,868千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 584,401千円 受取手形割引高 131,288千円</p>	建物	230,157千円	構築物	2,820千円	機械及び装置	22,428千円	土地	1,659,223千円	投資有価証券	9,176千円	計	1,923,804千円	短期借入金	1,450,000千円	長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	683,868千円	計	2,133,868千円
預金	200,000千円																																								
受取手形	118,672千円																																								
建物	247,324千円																																								
構築物	3,286千円																																								
機械及び装置	25,008千円																																								
土地	1,659,223千円																																								
投資有価証券	12,819千円																																								
計	2,266,334千円																																								
短期借入金	850,000千円																																								
長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	18,800千円																																								
計	868,800千円																																								
建物	230,157千円																																								
構築物	2,820千円																																								
機械及び装置	22,428千円																																								
土地	1,659,223千円																																								
投資有価証券	9,176千円																																								
計	1,923,804千円																																								
短期借入金	1,450,000千円																																								
長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	683,868千円																																								
計	2,133,868千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																														
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">12,183千円</div> ※2. 他勘定振替高の内容は商品への振替であります。 ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,802千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	車両運搬具	168千円	計	168千円	建物	297千円	構築物	2,272千円	機械及び装置	74千円	車両運搬具	46千円	工具器具備品	3,111千円	計	5,802千円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,904千円</div> ※2. 他勘定振替高の内容は商品への振替であります。 ※3. _____ ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,548千円</td> </tr> </table> ※5. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建 物</td> <td>茨城県筑西</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>構 築 物</td> <td>茨城県筑西</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>茨城県筑西</td> <td>1,561</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,520</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額	建物	172千円	構築物	453千円	車両運搬具	57千円	工具器具備品	4,865千円	計	5,548千円	用途	種 類	場 所	金額(千円)	遊休	建 物	茨城県筑西	124	遊休	構 築 物	茨城県筑西	834	遊休	機械装置	茨城県筑西	1,561	合計			2,520
車両運搬具	168千円																																														
計	168千円																																														
建物	297千円																																														
構築物	2,272千円																																														
機械及び装置	74千円																																														
車両運搬具	46千円																																														
工具器具備品	3,111千円																																														
計	5,802千円																																														
建物	172千円																																														
構築物	453千円																																														
車両運搬具	57千円																																														
工具器具備品	4,865千円																																														
計	5,548千円																																														
用途	種 類	場 所	金額(千円)																																												
遊休	建 物	茨城県筑西	124																																												
遊休	構 築 物	茨城県筑西	834																																												
遊休	機械装置	茨城県筑西	1,561																																												
合計			2,520																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,360	492	—	2,852
合計	2,360	492	—	2,852

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,852	1,210	—	4,062
合計	2,852	1,210	—	4,062

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。



(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 437,683千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 $\Delta$ 100,000千円 現金及び現金同等物 <u>337,683千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 247,485千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 $\Delta$ 3,000千円 現金及び現金同等物 <u>244,485千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
車両運搬具 80,306千円	車両運搬具 60,914千円
工具器具備品 25,944千円	工具器具備品 10,243千円
ソフトウェア 17,996千円	ソフトウェア 17,996千円
合計 124,247千円	合計 89,154千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
車両運搬具 45,137千円	車両運搬具 39,110千円
工具器具備品 22,261千円	工具器具備品 9,901千円
ソフトウェア 1,799千円	ソフトウェア 5,398千円
合計 69,198千円	合計 54,410千円
期末残高相当額	期末残高相当額
車両運搬具 35,169千円	車両運搬具 21,804千円
工具器具備品 3,683千円	工具器具備品 342千円
ソフトウェア 16,196千円	ソフトウェア 12,597千円
合計 55,048千円	合計 34,743千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 21,154千円	1年以内 15,644千円
1年超 40,265千円	1年超 21,232千円
合計 61,419千円	合計 36,873千円
③ 支払リース料 26,085千円	③ 支払リース料 20,101千円
減価償却費相当額 21,511千円	減価償却費相当額 16,646千円
支払利息相当額 3,059千円	支払利息相当額 2,207千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。	同左
⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

## （有価証券関係）

前事業年度（平成19年6月30日現在）及び当事業年度（平成20年6月30日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成19年6月30日）			当事業年度（平成20年6月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	8,572	16,948	8,376	8,572	11,831	3,397
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	6,179	10,569	4,390	—	—	—
	小計	14,751	27,517	12,766	8,572	11,831	3,397
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	777	621	△156	1,017	418	△598
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	777	621	△156	1,017	418	△598
	合計	15,528	28,138	12,610	9,589	12,250	2,798

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 （平成19年6月30日）	当事業年度 （平成20年6月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	4,220	3,720
投資事業有限責任組合出資金	2,103	2,103

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成19年6月30日）				当事業年度（平成20年6月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
その他	10,569	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,569	—	—	—	—	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

当事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・金利スワップ

ヘッジ対象・借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
(1) 退職給付債務（千円）	675,478	607,001
(2) 年金資産（千円）	553,431	434,105
(3) 前払年金費用（千円）	—	—
(4) 退職給付引当金（千円）	122,334	97,311
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異（千円）	△145,298	△145,250
(7) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	145,011	126,885

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	53,509	44,794
(2) 利息費用（千円）	15,622	13,509
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	11,616	11,068
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△16,789	△17,126
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 （千円）	18,126	18,126

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
(1) 割引率（％）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（％）	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,423千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">39,242千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">37,682千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,531千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">289,038千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,020千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,376千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△500,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,094千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	49,423千円	会員権評価損	19,326千円	賞与引当金超過額	7,110千円	貸倒引当金超過額	39,242千円	棚卸資産廃棄損	37,682千円	減損損失	37,531千円	繰越欠損金	289,038千円	その他	21,020千円	小計	500,376千円	評価性引当額	△500,376千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	5,094千円	繰延税金負債合計	5,094千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,313千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,514千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">44,300千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">37,682千円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">37,532千円</td></tr> <tr><td>減損損失(機械装置他)</td><td style="text-align: right;">1,018千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">233,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,531千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,405千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△423,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	39,313千円	会員権評価損	19,326千円	賞与引当金超過額	7,514千円	貸倒引当金超過額	44,300千円	棚卸資産廃棄損	37,682千円	減損損失(土地)	37,532千円	減損損失(機械装置他)	1,018千円	繰越欠損金	233,185千円	その他	3,531千円	小計	423,405千円	評価性引当額	△423,405千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	1,372千円	繰延税金負債合計	1,372千円
退職給付引当金限度超過額	49,423千円																																																						
会員権評価損	19,326千円																																																						
賞与引当金超過額	7,110千円																																																						
貸倒引当金超過額	39,242千円																																																						
棚卸資産廃棄損	37,682千円																																																						
減損損失	37,531千円																																																						
繰越欠損金	289,038千円																																																						
その他	21,020千円																																																						
小計	500,376千円																																																						
評価性引当額	△500,376千円																																																						
繰延税金資産合計	－千円																																																						
その他有価証券評価差額金	5,094千円																																																						
繰延税金負債合計	5,094千円																																																						
退職給付引当金限度超過額	39,313千円																																																						
会員権評価損	19,326千円																																																						
賞与引当金超過額	7,514千円																																																						
貸倒引当金超過額	44,300千円																																																						
棚卸資産廃棄損	37,682千円																																																						
減損損失(土地)	37,532千円																																																						
減損損失(機械装置他)	1,018千円																																																						
繰越欠損金	233,185千円																																																						
その他	3,531千円																																																						
小計	423,405千円																																																						
評価性引当額	△423,405千円																																																						
繰延税金資産合計	－千円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,372千円																																																						
繰延税金負債合計	1,372千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△42.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	評価性引当額の増減額	△42.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△43.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	評価性引当額の増減額	△43.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割額	2.8%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																						
評価性引当額の増減額	△42.6%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割額	2.2%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																						
評価性引当額の増減額	△43.0%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																						

## （持分法損益等）

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

役員及び個人主要株式等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	武井勇	-	-	当社代表取締役社長	15.34	-	-	当社の借入金に係る債務保証	18,800	-	-
								資金の借入	10,000	短期借入金	10,000
役員	武井昭	-	-	当社専務取締役	15.20	-	-	資金の借入	10,000	短期借入金	10,000
役員	武井泉	-	-	当社常務取締役	15.17	-	-	資金の借入	10,000	短期借入金	10,000

(注)1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 借入利息は無利息であります。

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）		当事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	
1株当たり純資産額	232円53銭	1株当たり純資産額	256円54銭
1株当たり当期純利益	24円04銭	1株当たり当期純利益	25円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	当事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	85,094	89,286
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	85,094	89,286
期中平均株式数（株）	3,539,463	3,538,130

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。
- (2) その他  
該当事項はありません。